

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	鵠南小学校改築事業費										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	令和 6 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	鵠南小学校の全面改築の実施に合わせて、近隣施設である浜見保育園及びよつば児童クラブについても複合施設として再整備を図る。						
事業目的 および 必要性	老朽化が著しい鵠南小学校を全面改築し、施設の安全性確保と教育環境の向上を図る。また、近隣施設である浜見保育園及びよつば児童クラブについても、施設の老朽化とともに津波避難対策に課題があるため、複合化により一体整備し、あわせて近隣住民を含めた津波避難対策の強化を図る。						
対象	4. その他	市立小学校				1	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施 手法 (該当する もの全てに チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : (株)エーシーエ設計東京支社)						
	(委 託 等 内 容 : 鵠南小学校等改築事業に係る基本・実施設計委託)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-61		本事業は「第2次藤沢市公共施設再整備プラン」第2期短期プランにおいて、実施事業(No.13)に位置づけられている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか		2.9 点	3.9 点	2.74 点	2.83 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	委託料	51,035 千円	基本・実施設計委託(継続事業1年目), 地質調査委託
	51,035 千円		
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	委託料	131,456 千円	基本・実施設計委託(継続事業2年目), 事前家屋調査
	131,456 千円		

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等			0.20	0.20
再任用短時・任期付短時職員			0.00	0.00
非常勤職員			0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.20	0.20

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	1. 2カ年継続事業である、基本・実施設計の1年目として事業を実施した。 2. 設計事務所から提案された基本設計案について、関係者の意見等を含め比較検討。 3. 設計業務の前段として、地質調査委託業務を実施した。						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	児童の安全安心が確保された学校数	校			1	1	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	業務委託実施校数	校			1	1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	児童の安全安心が確保された学校数	校			1	1	
数値で表せない効果							
(1) 児童の日々の安全確保 (2) 教育環境の向上 (3) 学校施設の適切な維持保全							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	8,930	52,940			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	8,306	52,962			
	事業費(支出済額-②報酬合計)			6,372	51,035			
	償還金利息			0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)			0.20	0.00			
	参考:正規職員平均給与			9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)			1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)			0	0			
	③退職金相当額			90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	624	-22			
	①減価償却費			0	0			
	②退職給与引当金繰入額			624	-22			
	③不納欠損額			0	0			
④その他()			0	0				
収入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	51,035			
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	51,035			
	①分担金及び負担金 c			0	0			
	②使用料及び手数料 d			0	0			
	③国庫支出金			0	0			
	④県支出金			0	0			
⑤その他(基金)			0	51,035				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額			0	0				
収支差額(純費用)A-B E	0	0	8,930	1,905				
分析指標	項目	児童の安全安心が確保された学校数 F			1	1		
					単位 校	単位 校		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)			8,930,000.00	52,940,000.00			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	420,619	0.00	425,105	20.89	427,501	4.44
受益者負担率 (C+D)/A (%)					0.00	0.00		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	策定した基本構想内容を周知し、設計業務にあたっての整理を実施。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	公共施設再整備プラン及び学校施設再整備実施計画に基づき、改築事業のための基本・実施設計業務委託を実施。（継続事業1年目）
(3) 平成30年度末時点の課題	継続事業の2年目となる令和元年度にむけて、基本・実施設計業務の予定通り進捗するよう努めるとともに、設計業務終了後、速やかに改築工事の発注が行えるよう事務手続き・調整を行う。
(4) (3)解決のための今後の取組	基本設計に引き続き、実施設計についても関係者の意見等を踏まえ、検討を行う。保護者及び地域住民を対象に説明会を開催するとともに、説明会の結果について、回覧により地域住民に周知。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	対象校については、学校施設の老朽化の解消及び教育環境の整備が課題とされている。さらに、津波避難対策強化も求められており、全面改築による再整備を実施するもの。 また、近隣施設である浜見保育園、よつば児童クラブについても、津波避難対策に課題があり老朽化も進んでいるため、「第2次藤沢市公共施設再整備プラン」に事業を位置づけ、一体的に複合施設として再整備を図るもの。	
他市等の事例	本市では、児童・生徒数が未だ微増傾向にあるが、全国的には少子化が進み学校統廃合等への取り組みが進む地域もあるなか、国はそれぞれの地域の実情にあった整備計画等の策定による施設整備と学校施設の長寿命化を求めている。各市町村は、国の方針に基づく中で、耐震化の取り組みとともに、それぞれの地域性に応じた整備計画策定や整備を実施している状況であり、市町村それぞれの状況によって求められるものが異なっている状況。	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> 市立小学校長会からの要望書の提出を受け、ヒアリングを実施。 設計事務所から提案された基本構想案について、教職員の意見等を含め検討。 検討結果について、保護者及び地域住民を対象に説明会を開催。
	把握内容	学校施設の現状と改築事業に対する要望
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> 説明会の結果について、回覧により地域住民に周知。 引き続き、関係者の意見等を踏まえ、保護者及び地域住民への情報提供を行いながら、「学校施設再整備第1期実施計画」に基づき基本実施設計業務の進捗を図る。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> 「学校施設再整備第1期実施計画」に基づき、事業の進捗を図った。 保護者及び教職員、地域住民等を対象に実施した説明会・意見交換を通じて、再整備事業に対して関係者の合意形成が図られた。 	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	「学校施設再整備第1期実施計画」に基づき、児童の安全対策や教育環境の向上を図るため、引き続き計画的な整備を進めていく。	

16 - 4

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	学校施設の調査等に関すること	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関すること	無	無	1	3
7	文部科学省国庫補助事業の計画及び申請に関すること	無	無	1	3
8	文部科学省国庫補助事業の実績報告及び請求に関すること	無	無	1	3
11	起債計画策定事務に関すること	無	無	1	3
12	起債実績報告事務に関すること	無	無	1	3
17	修繕・工事に関すること及び消耗器材・備品の調達に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/29
----	-----	----	------	-----	-----------

16 - 4

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	六会中学校屋内運動場改築事業費										担当	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	山口 秀俊	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	学校敷地北側の空き地に、新たに屋内運動場等を建設した後、現在の屋内運動場を解体する。						
事業目的 および 必要性	屋内運動場の老朽化の解消及び生徒数に対して著しく面積の不足が生じている状況の改善により、教育環境の向上を図るため、屋内運動場を改築し、あわせて武道場、部室及び開放用施設を新設する。 また、屋内運動場内に防災備蓄倉庫を新設し、防災機能の強化を図る。						
対象	4. その他	市立中学校			1 校		
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施 手法 (該当する もの全てに チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)相和技術研究所)						
	(委託等内容 : 屋内運動場改築基本・実施設計委託)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード		本事業は「第2次藤沢市公共施設再整備プラン」第2期短期プランにおいて、実施事業(No.14)に位置づけられている。			
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-71					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか		2.9 点	3.9 点	2.74 点	2.83 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出総額	事業費節別内訳		
	費目	支出総額 (千円)	主な事業内容
	需用費	60 千円	印刷製本費
	委託料	24,867 千円	基本・実施設計委託<継続事業2年目>., 事前家屋調査
149,987 千円	工事請負費	125,060 千円	屋内運動場改築工事<継続事業1年目>
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費	6,676 千円	消耗品費
	工事請負費	592,553 千円	屋内運動場改築工事(継続事業2年目)
599,944 千円	備品購入費	715 千円	備品購入費

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等			0.20	0.20
再任用短時・任期付短時職員			0.00	0.00
非常勤職員			0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.20	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	1. 2カ年継続事業である基本・実施設計業務の2年目として事業を実施し、基本・実施設計を完了した。 2. 2カ年継続事業である屋内運動場改築工事の1年目として工事に着手し、予定どおり実施した。						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	生徒の安全安心が確保された学校数	校			1	1	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	業務委託実施校数	校			1	1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	生徒の安全安心が確保された学校数	校			1	1	
数値で表せない効果 (1) 生徒の日々の安全確保 (2) 教育環境の向上 (3) 学校施設の適切な維持保全							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	40,060	151,892
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	39,436	151,914
	事業費(支出済額-②報酬合計)			37,502	149,987
	償還金利息			0	0
	人件費合計(①+②+③)	0	0	1,934	1,927
	職員数(常勤 非常勤)			0.20 0.00	0.20 0.00
	参考:正規職員平均給与			9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)			1,844	1,833
	②報酬合計(非常勤)			0	0
	③退職金相当額			90	94
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	624	-22
	①減価償却費			0	0
	②退職給与引当金繰入額			624	-22
	③不納欠損額			0	0
	④その他()			0	0
行政収益(事業収入) B	0	0	15,100	149,927	
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	15,100	149,927	
①分担金及び負担金 c			0	0	
②使用料及び手数料 d			0	0	
③国庫支出金			0	11,492	
④県支出金			0	0	
⑤その他(基金・起債)			15,100	138,435	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額			0	0	
収支差額(純費用)A-B E	0	0	24,960	1,965	
分析指標	項目	生徒の安全安心が確保された学校数			
		F			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)			40,060,000.00	151,892,000.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	420,619	0.00	425,105
受益者負担率 (C+D)/A (%)			0.00	0.00	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	継続事業の2年目となる平成30年度にむけて、基本・実施設計業務の予定通り進捗するよう努めるとともに、設計業務終了後、速やかに改築工事の発注が行えるよう事務手続き・調整を行う。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	公共施設再整備プラン及び学校施設再整備実施計画に基づき、改築事業のための基本・実施設計業務委託を実施（継続事業2年目）し、改築工事（継続事業1年目）を実施した。
(3) 平成30年度末時点の課題	継続事業の2年目となる令和元年度にむけて、改築工事が予定通り進捗するよう努める。
(4) (3)解決のための今後の取組	工事監督者である公共建築課及び学校との連携、調整を行う。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ〜オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	○	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
	○	イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
		エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの
		オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの
		イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	○	エ=時限的に実施する事業で、今後2〜4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…平成30年度支出済額	ア=300,000千円以上
	○	イ=100,000千円以上〜300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上〜100,000千円未満
		エ=5,000千円以上〜30,000千円未満
		オ=5,000千円未満
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上	
	イ=50〜80%未満	
	ウ=30〜50%未満	
	エ=10〜30%未満	
○	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○	
	ア=10%未満	
	イ=10〜30%未満	
	ウ=30〜50%未満	
	エ=50〜80%未満	
	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	対象校の屋内運動場については、老朽化が顕著であり、また生徒数に対して著しく面積の不足が生じている状況などから、教職員、保護者、地元住民から長年にわたり改築の要望が出されていた経過がある。今回の改築事業により、教育環境の向上を図り、あわせて武道場、部室及び開放用施設を新設することに至った。 また、屋内運動場内に防災備蓄倉庫を新設し、防災機能の強化を図る。	
他市等の事例	本市では、児童・生徒数が未だ微増傾向にあるが、全国的には少子化が進み学校統廃合等への取組が進む地域もあるなか、国はそれぞれの地域の実情にあった整備計画等の策定による施設整備と学校施設の長寿命化を求めている。各市町村は、国の方針に基づく中で、耐震化の取組とともに、それぞれの地域性に応じた整備計画策定や整備を実施している状況であり、市町村それぞれの状況によって求められるものが異なっている状況。	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校長会からの要望書の提出を受け、ヒアリングを実施。 ・設計事務所から提案された基本設計案について、関係者の意見等を含め検討。 ・検討結果について、保護者及び地域住民を対象に説明会を開催。 ・工事内容について、保護者及び地域住民を対象に説明会を開催。
	把握内容	学校施設の現状と改築事業に対する要望
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会の結果について、回覧により地域住民に周知。 ・引き続き、関係者の意見等を踏まえ、保護者及び地域住民への情報提供を行いながら、「学校施設再整備第1期実施計画」に基づき事業の進捗を図る。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校施設再整備第1期実施計画」に基づき、事業の進捗を図った。 ・保護者及び教職員、地域住民等を対象に実施した説明会・意見交換を通じて、再整備事業に対して関係者の合意形成が図られた。 	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
「学校施設再整備第1期実施計画」に基づき、生徒の安全対策や教育環境の向上を図るため、引き続き計画的な整備を進めていく。		

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	学校施設の調査等に関すること	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関すること	無	無	1	3
7	文部科学省国庫補助事業の計画及び申請に関すること	無	無	1	3
8	文部科学省国庫補助事業の実績報告及び請求に関すること	無	無	1	3
11	起債計画策定事務に関すること	無	無	1	3
12	起債実績報告事務に関すること	無	無	1	3
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/29
----	-----	----	------	-----	-----------